

2020 年度自己点検・評価結果の構成

この表は、第Ⅲ期中期経営戦略の戦略ドメイン、施策名、事業計画及び事業報告内容（事業計画・報告の詳細は、<http://www.otemon.jp/jouhou/index.html> で公表）と各事業に対する自己点検・評価一覧です。

自己点検・評価は、改善向上方策、問題点（課題）対応策、全学委員会の評価及び助言・勧告欄から構成され、各学部等自己点検・評価委員会で、評価「B」「C」については問題点とその対応策を策定し、全学委員会は最終的な評価及び助言・勧告を行っています。

【理事長室】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
1	文理融合を目指したキャンパス再整備計画の策定	安威キャンパスの現機能を2025年に総持寺へ全面移転させることをシミュレートした総合計画の立案を行う。そのため文理融合の総合大学を目指した新学部・研究科の設置検討とリンクした安威キャンパスの再整備計画や産学官連携の新たな拠点整備等を検討し、本学における教育・研究体制の拡充を目指す。	<p>【教育・研究の中身検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期計画2030で策定された学部及び研究科の新設・改組にかかわる基本方針に則り、更なる詳細設計 <p>【総持寺二期工事に向けた基本設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総持寺キャンパス二期工事の着工に向けた設計作業に着手完了 <p>※2020年7月設計開始 ※2021年12月着工 ※2023年11月竣工 ※2024年4月全面移転完了</p>	<p>【教育・研究の中身検討】</p> <p>長期計画2030で策定された学部及び研究科の新設・改組にかかわる基本方針に則り、2022年度開設予定の国際学部、文学部設置に係る事前相談書類提出完了・新たに2023年度以降開設予定の新学部設置に係る認可申請準備中【総持寺Ⅱ期工事に向けた基本設計】総持寺キャンパスⅡ期工事の着工に向けた基本計画及び基本設計の着手完了</p>	S		S	

【理事長室(広報課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
8	学院各 学校・ 園が連携した 広報展開の推 進	幼小中高大の募集担当者 及び広報課による連携を 強化し、各学校案内にお けるコンテンツの共有、プ レスリリース強化に向けた 作成を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校・園広報担当者と広報課による意見交換の実施 ・両中・高からの月 1 本ペースのプレスリリース届け ・学校案内における共通コンテンツの共同制作 ・プレスリリースに向けた情報編集支援 ・広報課での研修の受け入れ 	各学校・園広報担当者と広報課による意見交換をし、学校案内の製作方針について意見調整を行い、現行方式の評価を確認した。両中・高からの月 1 本ペースのプレスリリース届けを目指して連携して対応したものの、コロナ禍の影響もあり 10 本に留まった。しかしこども園と小学校から 9 本出すことができ、各学校・園全体では 19 本発信できた。学校案内における共通コンテンツの共同制作は web 会議を活用しながら進めた。	S		S	
81	戦略的 PR の 強化・継続	第Ⅱ期中期経営計画で構 築した全学的広報体制ス キームを継続し、メディア 向けの情報発信と研究情 報の収集を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアとのタイアップ企画の実施 ・PR 会社の活用による発信拡大策の検討 ・動画コンテンツの SNS 向け動画の長期配信 ・プレスリリース年間 70 本 	継続して取り組みを進めた結果、KGI の「日経 BP 社の 18 歳以上対象関西 66 国公立大学 認知率ランキング 20 位」に 1 年早く到達した。並行して同ランキングの「学生の父母」と「教職員」いずれも認知率が向上した。コロナ禍以前よりオウンドメディア「OTEMONVIEW」の立ち上げ準備を行っていたことから大学の教育・研究情報を 30 本以上メディア向けに配信を行った。更にプレスリリースの量産体制も構築し、当初の計画を大きく上回り年 94 本の配信を実現した。また公式ホームページも改修し、日経 BP ユーザビリティランキングで近畿 9 位まで向上させた。	S		S	
84	大学教員を巻 き込んだ教育・ 研究情報の発 信	リスク管理及び広告デザ インで個別に連携している 専門教員と広報課による 取組を拡大し、専門教員 と広報課による広報推進 組織を構築する。教育・研 究情報の集約及び発信に ついて補完できる体制を つくり、教員情報の発信を 強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会の開催(2~3 か月に 1 回) ・教員による教育・研究情報の収集方法の策定 ・発信強化に向けた手法の検討・策定 	意見交換および検討を経て、PR 会社を用いたメディアとのリレーション強化に代えて、当初の計画より 1 年早くオウンドメディア「OTEMONVIEW」を構築。デジタルコミュニケーションを強化し、大学公式ホームページにおいて入試 NAVI に匹敵するコンテンツへと育成した。新規の認知へとつながる大学の教育・研究情報を月 3 本ペースで発信し、検索エンジンからの新規流入比率も約 50%を達成する月もあり年度を通じて向上している。ネット検索から記事にたどりつき、そこから取材が発生するという循環も生まれつつある。大学広報における教員と協働した新たな広報チャネルを生み出した。	S		S	

【総務部(総務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020年度事業計画内容(KPI)	2020年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
12	教育後援会と併設校・卒業生との連携強化	学院や併設校、大学校友会の企画する催しに教育後援会の会員が参加できる機会を積極的に提供し、相互理解の促進を図る。	【役員間の連携強化、会員間の交流】 ・大学校友会や併設校 PTA 役員との意見交換会の定例化 ・教育後援会会員の大学校友会支部企画への参加誘導	2020年度教育後援会新役員に内部進学者の保護者5名(大手前3名、茨木2名)を選任し、教育後援会と併設校との連携を果たした。 ・教育振興会役員会へコロナ禍における活動報告を行い、併設校との連携を促した。 ・教育後援会の大学校友会との連携として、教育後援会の保護者に対し、大学校友会のホームカミングデーの企画案内を行った。 ・教育後援会の保護者に対し、コロナ禍における学位授与行事の様子をダイジェスト版で配信し、保護者への情報発信を行った。	A		A	

【総務部(人事課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020年度事業計画内容(KPI)	2020年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
85	学院が求める人材のスタンダード化	管理監督職が有すべき能力やスキルをスタンダード化させ、体系的な研修制度を確立することにより、持続的成長に貢献しうる人材育成の仕組みを確立する。	2019年度に引き続き、業務管理スキル、マネジメントスキルなど管理監督職に求められる研修計画の構築、研修の実施、実施後の検証を行う。	組織設計・人事設計プロジェクトにおける新人事制度検討を受け、求められる人材像について原案を作成し、新たに検討されている職務体系に適應した研修体系についても原案を作成したうえで引き続き具現化に取り組んでいる。	A		A	
86	自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立	個人の努力・成長に則した非正規から正規への登用の機会を確保することにより、自己啓発・モチベーション向上を促し、誰もが誇りと生きがいを持てる組織の確立を目指す。	ワークライフバランス実現プロジェクトでの検討を通して、制度原案の再検討/ブラッシュアップを行い、運用案をまとめ、規程整備を行う。	戦略目標を達成できる人材を適切に処遇する人事制度への見直しを目指すとともに、職務区分の自由な選択を可能とするなど、キャリアの多様性やワークライフバランスの実現を目指した組織設計・人事制度設計の骨子の作成、説明会及びアンケートを実施した。	A		A	
87	子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現	フレックスタイムや在宅勤務制度導入の可能性を検討し、子育てや介護、また女性の活躍推進に資する支援制度の導入を総合学園としての優位的見地から検討する。	・ワークライフバランス実現プロジェクトでのヒアリング、意見交換を通して、新たな制度の原案を策定する。 ・テレワーク制度試験導入を経て運用を確定する	組織設計・人事制度設計において、個人の成長プランと組織の育成プランがマッチングし双方ともに成長できる体制とするために、時間からの解放や育児・介護等の支援策など、働きやすさ支援策の重畳展開の策定を行うことで方向づけた。	A		A	

【学院志研究室】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
13	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進	収集した学院に係わる資料について、一部をデジタルアーカイブとしてインターネット上に公開する。劣化が懸念される古い映像や写真のデジタル変換を行い、これらを広く公開することにより学内外へ、根拠に基づく情報を発信し、学院の魅力向上に寄与する。	【プレ公開実施後の検討】 ・公開した目録については、ユーザーの活用/利用状況をリサーチし、情報提供に適した公開体制を確立 ・写真映像データについて、公開媒体に適う容量やフォーマット形式に改良し、学内閲覧に限定して配信	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進に向けた作業について、①ユーザーの利用状況を踏まえ、広報課・情報メディア課・校友課と協議の上、「学院デジタルアーカイブ」のコンテンツ内容を決定した、②大学ホームページ作成会社に見積もりをとり、「学院デジタルアーカイブ」コンテンツ構築費を次年度予算に計上した、③公開媒体に適う容量やフォーマット形式の改良を行なった、④資料の一部を LibrariE 上で限定公開した。 以上の通り、2020 年度の事業はほぼ計画通りに遂行することができた。	S		S	

【財務部(財務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
77	システムを活用した財政計画と体制のスリム化	会計システムのリプレースをはじめ、財政シミュレーションのシステム化を検討する。紙・手作業のアナログで進めている業務のシステム化により業務効率化を推進する。また、新しいツールとして RPA 化・AI 化を取り入れ、強く安定的な財務基盤を構築する礎とする。	・ルーティン業務・決裁フローを見直し財務体制全体のスリム化を図り、業務の効率化を目指す。 また、現在行っている財政シミュレーションをシステム化する。	・業務フローの見直し 経費伝票につき、申請があったものについては支払日を待たず適時に起票するフローに変更し、入出金管理につき、月次ではなく日次で実施するフローに変更した。これらにより月末月初の作業負担を軽減するとともに、伝票回覧の方法も工夫し、伝票をファイリングする工程もスリム化した。また、上記作業の RPA 化の検討も開始した。また、大手前中高において旅費精算フローの電子化を導入。 ・財政シミュレーションのシステム化 新たな Excel 様式の作成を完了した。新会計基準ベースでの表示(消費収支計算書⇒事業活動収支計算書)、負債率自動算出、シナリオごとのグラフ自動作成等の機能を織り込むことにより、新会計基準に則した成果物を、より効率的に作成することが可能となった。 前年度に選定したシステム業者が販売する既存パッケージソフトの操作テストも行ったが、上記 Excel 様式との比較を行った結果、より使い勝手の良い Excel 様式を選択した。	S		S	

【図書・情報メディア部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
9	AI・IR=AIR(エア)	IRにAIを活用するための分析基盤を構築し、インベーションを起こす環境を整備する。	【ビッグデータ構築フェーズ】 経営・教学データの集約を継続し、90%以上まで完了させる。その上で、AI 導入に向けたデータベースの精査を行う。	情報収集に難航したが、チャットボットの導入についてはオンラインで進め、2021 年 1 月には試験的に公開することができた。ただ準備期間不足のため内容の充実には届いていない状態であり、他部署の FAQ の作成も推進しつつ、次年度以降の充実に努めたい。 また本来の経営・教学データの集約という目標については、今年度大幅に進めることはできなかった。コロナ禍における情報収集不足のためである。現在はオンライン商談等を活用し、徐々に情報収集を再開しているため、次年度以降データベースの内容について検討から始めたい。	A		A	
78	ICT スキルの高い学生の輩出	BYOD の活用により、日常的にパソコンを活用することで ICT スキルを高める。	【BYOD 活用フェーズ】 50%以上の講義科目で LMS 等を活用し、講義レポートの提出や小テスト等を実現。	結果的には LMS の活用は目標値を大幅に超え、利用率約 80%となった。また Webex や Zoom 等のオンラインツールの利用が飛躍的に進み、今年度春学期からのオンライン授業化は滞りなく行われ、本学が進めていた BYOD 施策が効果的であったと言える。新型コロナウイルスの流行のため、モバイルルーターやノートパソコンの貸し出しに急遽対応した。また SA のオンラインサポートという新しい試みも生まれたが、現状学内周知や利用者が増えていないため、次年度以降効果的に運用できる方法を検討したい。 次年度以降は LMS 利用実績分析のため、より詳細なデータを出せるように取引企業から分析データを取得する交渉や LMS ツールの見直し等も視野に入れる。	S		S	
79	電子図書システムの活用	電子図書システムを導入し、新しい学びの環境を創造し、講義で活用する。また、いつでもどこでも書籍が見られ自学自習できる環境を整える。	【教科書電子化フェーズ】 紙媒体の教科書または教材を 5~10 冊程度電子データ化する。	LibrariE は順調にコンテンツの追加を行っており、新型コロナウイルス流行の影響もあって利用数が大幅に増えた。(2020 年度月平均約 1,500 回ログイン、最多は 5 月 4,020 回)また独自資料は 2021 年 1 月時点で 60 冊電子化された。また国立国会図書館デジタル資料送信サービス開始及び OPAC 連携をスタートした。今年度はコロナ禍の中であつたら、関西 ICT のオンライン出展や図書館展でライブ配信等、広報活動にも力を入れることができた。 次年度は学術系専門図書の電子書籍導入を目指し、現在準備中である。	S		S	

【学長室】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
24	安定した教育環境の構築による教育の質保証の実現	カリキュラム改革に基づく人事計画を策定し、新教員評価制度により教員の質を向上させ、教育の質保証を実現する。 多様な形態の教員制度を確立することで実務家教員等も増やすとともに、教員の特性に応じた働き方を可能とし教育環境を安定させる。	【実行フェーズ】 ・長期計画(中期人事計画案)に基づく教員採用実施 ・新教員評価制度開始(教員の質向上) ・実務家教員等の多様な教員形態による教員採用実施	2020 年度の教員採用については滞りなく実施し長期計画に基づく数値目標を達成できた。 なお、改組、新専攻等に伴い実務家教員、特任教員等の多様な採用も実施している。 新教員評価制度については、新評価に対応するデータベースの改修を実施し、滞りなく新評価制度での評価を実施した。	S		S	
56	受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立	組織として産学官連携を推進するトータル機能確立し、国プロ等の競争的資金や企業からの受託・共同研究を持続的に獲得することのできる体制を構築する。 これにより「教育の質的向上」の対となる「研究の質的向上」を目指す。	【具体化フェーズ】 ○地域を巻き込むことのできる研究プロジェクトを企画する力の涵養 ・研究支援人材育成研修の内製化(年2回以上の研修を実施) ○知財や法務等の側面支援体制の強化 ・各種契約書雛形の整備と著作権取扱規程の整備完了(知財マネジメント体制の確立)	2019 年度に産学官連携本部の設立および関連する諸規定の見直しを図ったうえで、2020 年度は法務等の側面支援体制および研究支援に資する人材の育成に着手、学内研究支援制度の改善や研究倫理体制整備などを含め、インフラ整備を推進した。 具体的には、産学官連携推進本部にアドバイザーを配置すること、ならびに著作権等取扱規程、発明物等取扱規程の整備を進行中である。今後は、インフラ整備のブラッシュアップのみならず、共同研究、受託研究の具現化へ向けて取り組んでいく予定である。 なお、本学の学部構成上、産学官連携につながる材料が多いとは言えないが、KGIF『受託・共同研究の契約獲得数 30%増(2018 年度比)』の達成へ向けては、学内シーズの発掘と地域ニーズの模索が不可欠であり、次年度はその点に注力していく必要がある。	A		A	

63	社会人向けリカレント教育プログラムの展開	<p>地域ニーズを踏まえながら、社会人を対象としたリカレント教育プログラムの開発を、学内各部署と協力しながら進める。具体的には、地域産学官連携プラットフォームの組成による地域の人材育成拠点としての機能を確立しつつ、地域企業の研修を受け入れることのできるプログラムの確立を目指す。</p>	<p>【ブラッシュアップフェーズ】 ○2019年度トライアルセミナーでのアンケート結果を踏まえたブラッシュアッププログラムの実施 ・セミナーを2回開催 ○文科省 BP プログラム申請 ・ブラッシュアップコンテンツを体系化し、文科省 BP プログラム認定を1件以上受ける</p>	<p>社会人リカレント教育事業『大阪城イノベーションヒルズ・アカデミー』というブランドにて、『理論と実践プログラム(全6回)』、『データマーケティングセミナー(2日間)』、『スポット講座(7テーマ1回完結型)』の3プログラムを準備し、協賛:大塚製薬(株)、マルシェ(株)、後援:茨木市、茨木商工会議所、大阪市教育委員会、(株)産学連携研究所、協力:早稲田大学『WASEDA NEO』の体制のもと、営業活動を展開した。 『理論と実践プログラム(全6回)』は、データマーケティングによる課題解決スキルを習得するための講座と企業価値創造の実践、リアルタイムな経営情報、経営哲学など経営的6つの視点による講義とケーススタディを展開することによって、“経営的視座の開発”を目指したプログラムである。アサヒビール(株)、南海電気鉄道(株)、(株)大林組、マルシェ(株)、コニカミノルタ(株)、ソニー生命保険(株)、茨木市役所、(株)掛谷工務店、にほん営業科学(株)、追手門学院から参加、受講生18名で11月より講座を開始した。 『データマーケティングセミナー(2日間)』は、外資系企業のデータ分析ソフトを使用して分析方法を学ぶデータマーケティングセミナーである。北おおさか信用金庫と業務委託契約を締結し、3月に実施。 『スポット講座』は、1テーマ1回90分～120分で実施する講座で、全7回を準備し、12月からスタートさせたが、コロナ感染症の影響から第2回、および第4回以降を中止した。なお、第1回の受講生は13名である。</p>	A		A	
70	地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立	<p>地域に根差した大学として、地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての取組を通じて、「地域課題の解決に積極的な大学」というブランド化を図る。具体的には、地域に対するコンサルティング機能の強化を軸に、本学の学術的知見と基盤を活かしつつ、行政や立法に対するリコメンド機能の強化、地域中小企業や地域NPOに対する経営的側面にかかわるコンサルティング等を、学生の教育を絡めて実施していく。</p>	<p>【ニーズプルフェーズ】 ○アクティブラーニングを中心とした個別連携プログラムの設計と実施 ・新規インターンシップ協力企業の発掘5社以上 ・新規個別プロジェクト連携企業5社以上 ○産学官連携コンソーシアムの統合運営 ・学内既存コンソーシアムの統合運用開始</p>	<p>既存コンソーシアムの統合等を視野に入れ、「茨木パートナーシップコンソーシアム」の設立へ向けて、茨木市役所、立命館大学、京都信用金庫との協議を重ねた。しかし、設立の意義、目的等基本フレームについて、それぞれ異なっていることから、計画的スケジュールで進捗が難しい状況である。 そのような状況をふまえ、設立に向けての取組を継続しながら、本学単独による個別連携プログラムの協力先の発掘とフレーム設計に着手した。 具体的には、個別連携プログラムの協力先として、西海市、ならびにイオンタウンと協定を締結した。また、社会人リカレント事業『大阪城イノベーションヒルズ・アカデミー』でお取引いただいている企業へアプローチを図り、新規個別プロジェクト連携企業、新規インターンシップ協力企業として、具体的な事業化へ向けて展開している。</p>	A		A	

【教務部(教学企画課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
6	内部進学の上 に資する併 設校用高大連 携プログラムの 開発	大学での学びや追手門学院 大学そのものへの興味関心 を涵養する高大接続プログラ ムの開発を通じて、併設校に おける大学ファン層を増や し、また基礎学力を担保した 上で大学への学びに接続で きる乗換え準備機能を強化 する。これにより併設校から の内部進学率向上を目指 す。	<ul style="list-style-type: none"> ・AP生のWILプログラム検討作業完了 ・試行・併設校2年生対象のプログラム開発完了 ・併設校保護者向けイベントを実施完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度へ向けた AP システム改正案の策定完了。 ・コロナにより併設校保護者向けイベントは未実施。 	A		A	
15	学前から初年 次まで一貫し たスタートア ップ教育の開発	将来に向けた展望を見据え、 入学前、入学時、1 年次春学 期、秋学期と段階を追って指 導を進めることによりカリキュ ラム理解の深化を図り、各学 生にキャリア展望をイメージ しながら学んでいくよう誘導 する。 2 年次春学期には、学修意 欲・キャリア意識を持ち、卒業 時の到達目標を設定し履修 登録・学習行動できるように なっていることを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・1 年次生に対するアカデミック・アドバイザーの履修指導体制を整備し完了 ・学生の履修修正数を減(2018 年度対比 5%減) ・各種学部プログラム、国際交流、就職キャリア、資格課程の履修者増(2018 年度対比 5%増) 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤教育機構の改組内容を教育研究評議会報告を通じてアカデミック・アドバイザーへ共有 ・2018 年度と比較して学生数は 12%増加したが、修正学生数は春学期▲44.1%、秋学期▲14.8%。目標値は▲5.0% 	S		A	
22	カリキュラムア セスメント体制 の構築	2018 年度に授業レベル、教 育課程レベルのアセスメント ポリシー及び各学部・機構の チェックリストを定めたが、機 関レベルでのポリシーは未策 定である。機関レベルのアセ スメントポリシー策定ととも に、各レベルにおけるアセス メントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度のアセスメント結果、及び当該年度に公表される予定である、文部科学省の「教学マネジメント指針」から各レベルのポリシーの見直し検討完了 ・機関レベルのポリシーを策定完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリシーを実質的に運営する会議体の協議・検討 ・機関レベルポリシーの会議体での協議・検討 	A		A	

23	学修ポートフォリオ(オйнаビの構築)	学生の学修成果の可視化を目的として、学修支援ポートフォリオ「オйнаビ」の開発を進めている。現在は、学生カルテとして、一人ひとりの学生の履修状況、GPAの学部・学科内での相対的な順位等を掲載している。今後3年間を通し、学修成果の可視化に特化した機能の搭載を目指し、開発を進める。	・学生カルテとしての機能を高めることを目的に、高等教育の無償化にむけ、成績・出欠状況等を警告する機能を搭載完了	・成績状況の閲覧、警告機能の搭載完了 ・学生カルテとしての機能を高度化するため、アセスメントテストの結果の閲覧機能も搭載完了 ・出欠状況等については、2021年度より授業毎の成績評価の導入に伴い従来の出欠確認が不要となるため実装しないことを決定	S		A	
25	体系的なキャリア教育の確立を含んだWIL推進体制の構築	体系的なキャリア教育の確立を含んだWIL推進制度を構築することにより、低学年次からの学生のWIL参加率を伸張する。	【運用フェーズ】 ・WILパートナー制度運用 ・WIL認証による全学プログラムのチェック完了、リスト化、公表 ・評価指標の試験運用、評価手法の形式知化 ・低学年向けプログラムの拡充により参加率向上+10%(2019基準)	・WILパートナー制度の構築完了。第1次パートナー候補者への委嘱準備を進めており、第二次候補者となる校友会とは方向性について協議完了。次年度より運用を開始する。 ・WIL認証による全学プログラムのチェック、リスト化を行い、HP上で公表完了。順次、追加公開していく。 ・評価指標におけるPROGの試行完了し、次年度以降のアセスメントテストの方向性について機関決定した。実施体制の整備及び実施準備に向けた連携を図り、次年度のアセスメントテストの準備を完了。 ・次年度に向けた全学共通低学年向けプログラムの具体化を行なった。結果として、2021年度開講科目の準備(既存科目のリニューアル)が完了した。	A		A	
30	教員採用に向けた支援体制の充実	学校教育の質の高度化や地域の特質に適合した教育を実践する教員を養成するため、2キャンパスにおける教職支援事業計画及び、入学から教職に就くまでのロードマップを作成する。その上で、教員採用率を向上させるため、教員採用試験対策のための各専門教科指導、エントリーシート指導、面接指導、模擬授業指導等を行う。また、教職志望学生のネットワークを構築し、学びあい、教えあうための環境整備を行う。	・ロードマップに応じた専門教科学習、面接、模擬授業などの実技指導 ・4年教員採用試験合格者が講師として参加する各種教員採用試験対策セミナーの実施 ・両キャンパスでの教職志望学生のネットワーク構築	・4年教員採用試験受験生対象に、ロードマップに応じた専門教科学習、面接、模擬授業などの実技指導を行なう。1次試験まで13回(オンライン、対面を含む)、2次試験まで7回、3次試験まで19回。その他個別指導。 *2020年度大阪府教員採用試験結果 1次試験合格率71%(大阪府中学平均66.8%) 2次試験合格率100%(平均65.8%) 3次試験合格率67%(平均41.3%)。現役合格4名(中学国語3名、中学社会1名)。 ・4年教員採用試験合格者4名が講師として参加する教員採用試験対策セミナー、秋学期8回、春季休月中3コマ×11回実施。教職志望学生、卒業生とのネットワーク構築のため、「前年度教員採用試験合格者講演会およびパネルディスカッション」開催。卒業生教員4名登壇、参加学生23名。	S		A	

47	アサーティブプログラムの高度化と高大接続プログラムの開発	高校時代の基礎学力向上と学力の3要素をバランス良く備えた生徒を育て、第一志望の入学者を増やす。同時にアサーティブプログラムの効果検証のため、アサーティブ入学者の追跡・調査を行い、プログラムの高度化を目指す。また、滋賀県教育委員会指定校との取組を他の教育委員会や高校にも普及させ、入学者の拡大に資する信頼関係の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・アサーティブ個別面談にスカイプ等を活用する環境整備【入学予定者の多様性と本学第1志望者の確保】 ・CBTの試行実施【入学予定者の自学自習の習慣育成】 ・面談力の開発研究【入学予定者の多様性と本学第1志望者の確保】 ・アサーティブ生のWILプログラム実施【学生成長支援】 ・教育委員会レベルの提携拡大及びアサーティブ講演会広報・実施【アサーティブプログラムの普及と広報】 	・アサーティブプログラムによる入学生の検証を実施し、新たなプログラムを策定。	A		A	
80	ICTを活用した効果的・効率的な専門教育の実施	授業科目のeラーニング化を進めることにより、学生の学習時間を確保するとともに、WILによる学びを行いつつ学部専門教育も確実に学ぶ体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・105分授業の円滑な実施に向けた授業実施準備を進める。 ・eラーニングコンテンツの教材化に着手する。 ・他部署と連携して映像化した授業を編集してeラーニング化する仕組みを整備する。 	105分授業の円滑な実施に向けた授業準備、eラーニングコンテンツの教材化、映像化編集ソフトの導入を実施。	S		A	

【入試部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2020年度事業計画内容(KPI)	2020年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
46	本学のポジショニングアップに向けた入試改革及び広報施策	特に「学修習慣」を持ち合わせた志願者の募集・確保の観点から、「大学入学者選抜改革」に即した一般選抜型入試前期における制度・日程の改革を実施。あわせて対象(ターゲット)になる高等学校を設定し、協力会社と共に集中的な広報施策を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度入試一般選抜型前期において「センタープラス型」を導入。あわせて「2教科型」の日程増。 ・前年度の結果を受けて改善を図ったイベント及びDM等の継続実施。 ・2021年度入試一般選抜前期の日程を大幅に見直し。 ・対象校の実志願者数 10%アップ(2019年度入試比)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般入試前期日程の日程を大幅に見直し、関関同立との併願を可能とする日程へ移動させたこと、および日程を1日増やしたことにより、志願者数は対前年比17%増加した。 ・イベントは新型コロナウイルス感染症拡大のため、軒並み実施が見送られた。本学主催のイベントだけではなく、業者主催のガイダンス等もすべてSTOPした中、DM等での広報活動を継続して実施した。 ・一般選抜前期対象校の実志願者数は4.2%増であり、10%アップには届かなかった。また、入学試験全体の対象校の実志願者数も2.8%増にとどまり、市場全体の年明け入試志願者数減の波を覆せなかった。ただ、総志願者数(実)に対する対象校からの実志願者の割合は、2019年が39%、2021年が42%と受験者層は置き換わりつつある。 	A	2022年度入試において、大学入学共通テスト併用入試(共通テストプラス)を全学的に展開し、また、大学入学共通テスト利用入試、併用入試の検定料を大幅に値下げ(1出願目10,000円、追加5,000円→3,000円)することにより、共通テスト関連の志願者増を図る。	A	

【学生支援部(学生支援課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
5	戦略的奨学金 制度の開発に よる特色ある 支援制度の確 立	2020 年度から始まる高等 教育の無償化に照らし、 そのラインから外れる学 生で、成績優秀かつ他の 学生の手本となる学生に 対して奨学金を支給し人 材育成を図る。また入試 広報、課外活動、キャリ ア、留学の観点からも学 生を支援する制度を確立 するため、他部署とも連携 し奨学金制度の見直しを 行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者奨学金制度や他部署と 共同で構築する奨学金制度につ いての積極的広報の実施 ・新制度における奨学金授与の開始 	<p>今年度の KPI については、全て達成することが できた。達成した内容については下記のとおり。</p> <p>1.成績優秀者奨学金制度や他部署と共同で構 築する奨学金制度についての積極的広報の実 施 先行して規程改正が進んでいる奨学金、特に入 試に関連する奨学金(桜みらい奨学金入学前未 来型)についての広報は、入試と協働し入試募 集と同時に広報を実施した。他の奨学金につ いては、ホームページ等で体系化した広報を行 っているものの、奨励金については、ほとんどが 未実施であった。そのため、規程改正のスケジ ュールの確認と併せて、外部向け、特に受験を 検討している高校生に向けての広報の準備を行 った。実際の広報については、大学公式ホーム ページに奨学金・奨励金の特設ページを設けて 公開した。</p> <p>2.新制度における奨学金授与の開始 先行して昨年度に規程改正が進んでいる、各種 奨励金等について授与を開始。また、国の修学 支援金と大学独自奨学金(桜みらい奨学金)を 効率的に授与する方法への規程改正も完了し ており、運用を開始した。</p>	S		S	

26	<p>正課と正課外活動の効果的・効率的な組み合わせによるキャリア意識の涵養</p>	<p>正課教育との連携を図りながら、正課外活動が担うところの役割を充実させるため、学内の正課外活動を統括・体系化し発展させる。全体会や情報交換、共通研修等活動をサポートし、多面的な社会人基礎力教育に寄与する。また、多種多様な活動について積極的に内外へ広報展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加率、制度内容の検証 ・学生アンケートの実施・検証 ・学生による自立的運営 ・メディアへの露出 	<p>今年度の KPI についてはすべて達成することができた。さらに、次年度の KPI についても今年度達成することができた。達成した内容については、下記のとおり。</p> <p>1.参加率・制度内容の検証 学生支援課所管の学友会追風関連のイベントを効果検証し、学友会追風(以下追風と言う)の自立的運営を促すイベント2件(合同学園祭・課外活動勧誘)、廃止すべきイベント1件(フレッシュマンキャンプ)を選定。</p> <p>2.学生アンケートの実施・検証 1を選定する際に、追風対象に学生アンケートを実施し、その集計結果を検証し決定。また、選定したイベント終了後に検証のアンケートを追風対象に実施し、集計結果の検証を行った。アンケートの結果は、勧誘イベントでは、9割の学生が「目的・目標を明確にして運営ができた」と答えており、学園祭についても、同じく9割以上の学生が「目的・目標を明確にして運営ができた」と答えている。</p> <p>3.学生による自立的運営 1にて選定したイベントについて、追風と協議し、主体を大学から学生へシフトし実施した。成果については、アンケートの結果から追風運営委員会からは9割の学生から「明確な目標をもって運営できた」との回答があったことに加え、他の団体から「追風と協働して実施できたか」の設問について7.5割の学生ができたと回答している。次年度以降も引続き、各役割の追風へのシフトを進めていく。</p> <p>4.メディアへの露出 定期的なプレスリリースを実施。記事化した取組6件、次年度以降も同様に定期的にプレスリリースを実施する。</p> <p>5.合同成果発表会の開催及び成果をとりまとめた刊行物、広報媒体の発信 合同成果発表会について、追風から限られた対象者の前で成果を発表や刊行物を発行するのではなく、動画を作成し配信する等、SNSを活用し、自分達の取組を広く外部に発信していきたいとの提案があり、学生が実施した。また、学内への成果発表についても、最終報告として学友会追風総会にて自分達の活動の総括を発表することで、実施。次年度以降も同様の形態で実施していく。</p>	S		A	
----	---	--	--	--	---	--	---	--

57	ダイバーシ ティへの取組	<p>本学におけるダイバーシ ティ(年齢、国籍、ジェン ダー、障がい等の多様 性)に対応し、多種多様 な学生への学生生活支 援を行うためのスタッフ・ 体制を整える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援クラブ・サークルの活動支援 ・学生による主体的な講演会運営の 支援 ・学内支援体制の試行 	<p>今年度の KPI については、全て達成することが できた。達成した内容については、下記のとおり。 1. 支援クラブ・サークル(以下、支援団体と言 う)の活動支援 各支援団体への間取りを行い、間取りの中で、 主体的に取組を希望した、①Rosewing (LGBT 支援サークル)、②社会福祉部(障がい学生支 援)の2団体を選定し、活動支援を実施した。具 体的な支援内容については、①については、活 動の中で学生相談室の相談員(臨床心理士等) へアドバイザーとして相談できる体制を構築、 ②については障がい学生支援を行う際の不安 や注意点を知りたいとの要望があったため、今 後知識や心構えについての研修を実施し支援 していく。 2. 学生による主体的な講演会運営の支援 上記1-①で報告した支援団体が実施を希望し たことから、支援を実施した。具体的な支援内 容については、コロナ禍のため、集客しての講 演会ではなく、動画を編集し配信する方法をと った。 編集した動画は、学生達の日常生活における 葛藤や思いを座談会形式で構成したもの。学内 の教職員に対して、ハラスメント研修として配信 した。 3. 学内支援体制の試行 要支援学生の情報を学生対応部門で共有する 手法を検討し試行した。具体的な手法は、個人 情報の取扱いに関連するので、ここでは割愛す る。(ガルーン及び共有フォルダにて共有)</p>	S		A	
----	-----------------	--	---	--	---	--	---	--

【学生支援部(就職・キャリア支援課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
28	リーディング企業 の学内イ ベント招聘	業界リーディング企業とのパイプを構築し、学内イベントへ招聘する企業数の拡大を通じて学生のエントリー数を増やし、内定占有率の向上に繋げる。	<p>【招聘企業の拡大】 ⇒前年度実績を売りに、新規企業誘致を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度未訪問企業 50 社訪問 ・業界研究ゼミ参加比率 80% ・企業交流会参加比率 30% ・学内企業説明会参加比率 30% 	<p>コロナ禍における企業の動きの変化もあり、企業訪問を軸とした学内イベントへの招聘については厳しい状況となり、2020 年度の目標については未達成となった。</p> <p>具体的には、新たに設定した本学ターゲット企業への訪問を通じた学内誘致企業数および新規企業参加数の拡大については、訪問自体が出来ていない状況であった。また、コロナ禍で春学期に予定していた企業招聘行事を秋学期に延期したため、時期・対象企業が重複する「企業交流会」は開催を中止した。</p> <p>10 月と 2 月の学内企業セミナーは WEB 対応に切り替えて実施したが、10 月開催は新規企業が 6 社増えたもののリーディング企業の参加比率は 18.2%であり、KPI および前年度実績を下回っている。2 月開催はリーディング企業参加比率が 17.6%と前年度実績を上回っているが KPI には達していない。</p>	C	<p>学生に行動を促すための施策を展開する従来の方法に加え、個別支援を軸とする「実績積み上げ方式」の取り組みを実施する。具体的には、ターゲット学生を抽出して担当者が内定取得まで伴走するナビゲーター型の支援を立ち上げるとともに、ターゲット企業に対しても年間を通じて求人情報収集を行い、学生と企業のマッチングによる実績の積み上げを目指す。</p> <p>なお、ターゲット学生の抽出にあたっては、ゼミ教員との連携推進と併せて実施する。</p> <p>加えて、名刺管理システム Sansan の導入により、企業の担当者個人とのパイプを活かす仕組みを整えていることから、コロナ禍も見据え訪問だけに頼らない営業活動を実施することで、昨年度は実施することができなかった企業とのパイプ作りを加速する。</p>	B	<p>コロナ禍という外部環境の激変によって当初計画との差異が生じたことは否めない。その中でも新たな取り組みを実施している点は評価に資する。</p>

29	宅建及び行政書士合格実績の向上	公務員試験対策に耐える学力を有する学生層の拡大を目的に、宅建⇒行政書士⇒公務員との学習の流れを学内に醸成する。	【行政書士合格実績の向上】 ⇒宅建合格者を中心に行政書士受講者を増やす。 ・宅建合格者 50 名 ・行政書士合格者 10 名	■行政書士合格実績 合格者:29名 / 受験者:57名 合格率:50.9%(全国平均:10.7%) ■宅建合格実績 合格者:23名 / 受験者:42名 合格率:54.8%(全国平均:16.8%)	S		S	
58	留学生への就職支援体制の構築	国際交流教育センター、学部・機構、及び大阪外国人雇用サービスセンター等の学外機関と連携し、日本で就職する上で必要な日本の企業文化や雇用制度、及び日本での就職活動の進め方の理解と、就職活動に必要な知識・スキルの習得推進を通じて、日本での就活力を高め就職満足度の向上を実現する。	・留学生ゼミのシラバス改善 ・就職支援行事参加率 50% ・インターンシップ参加率 40% ・就職スタッフとの面談率 70%	留学生ゼミを活用し、授業内で必要な支援を完結させることを目的に、当課主導で連続 8 コマのカリキュラムを作成した。これを軸に学生支援に取り組み、各目標値に対し以下の実績を実現した。 ■就職支援行事参加率 90% ■インターンシップ参加率 40% ■就職スタッフとの面談率 100%	S		A	

【学生支援部(国際交流教育課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
48	COIL 型国際 共同教育プロ グラム開発	国際日本学科と協働し、海外大学とのオンライン国際交流学習(COIL 型授業: Collaborative Online International Learning)による国際共同教育プログラムを実現する。	<p>【プログラム実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際教養学部の授業において、海外協定大学とのオンライン国際交流授業の実施 ・改善につなげる授業アンケート等効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン国際交流の実施 昨年度構築した基盤(パートナー校締結、プログラム設計等)をもとに、以下 COIL 型授業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際教養学科授業「Research Project」にてハノイ外国語大学(越)と実施 ・ 協定校 3 校との日本語オンライン授業をベースとした国際交流を実施 ・ 基盤教育科目「Japan Program」にてサンシャインコースト大学(豪)との国際交流を実施 ・ コンケン大学との短期国際交流プログラムを実施 【参加者実績】 計 126 名(日本人 75 名、海外学生 51 名) ● 受講者アンケートの実施 「日本語オンライン授業」「Japan Program」の受講者アンケートを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート結果(回答者計 25 名) <ul style="list-style-type: none"> - 受講満足度 : 日本人 80%, 海外学生 80% - リピート希望 : 日本人 42%, 海外学生 60% ● 海外協定校へのマーケティングの実施 受講者アンケートに加え、協定校 8 校に対して WEB 会議で国際交流ニーズに関するヒアリングを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ ヒアリング調査結果(計 8 校) <ul style="list-style-type: none"> - 実施形式に関して需要が高かった「PBL 型」「体験型」「ディスカッション型」の 3 つに授業形式を変更し、21 年度春学期より実施する - オンライン+対面形式のハイブリッド型で 21 年度春学期より実施する 	S		A	

49	専門分野と連携した海外プログラム開発	<p>学部の学びと連動した新たなグローバル PBL プログラムを開発し、“学部の国際化”によるグローバル教育環境を構築する。</p>	<p>【プログラムの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に開発したグローバル PBL プログラム（オーストラリア・都市開発）の実施 <p>【新規プログラム開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携する学部の確定 ・プログラム開発に伴う協定校・協賛企業の選定・交渉等の支援実施 ・プログラム設計 	<p>● 国際学部との協働によるグローバル PBL プログラムの企画/開発</p> <p>以下国際学部の新規留学プログラムを開発。第9回国際教養学部改組検討委員会(11/20)においてプログラムの承認を取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GAFA 等の世界 TOP 企業とコネクションを持つ米国インターンシップ運営会社(SAGE Corp)と提携した「世界 TOP 企業インターンシッププログラム」 ・ 新興国で日系企業と強いネットワークを持つ AOTS と提携した「新興国インターンシッププログラム」 <p>● 地域創造学部との協働によるグローバル PBL プログラムの実施</p> <p>コロナ感染拡大の影響により、学内の海外渡航基準(外務省海外渡航基準レベル 1 以下)を満たさないため、「豪・都市開発プログラム」の催行を中止</p> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022 年 2 月催行目標とし、実施に向けた受入先のグリフィス大学(豪)及び関係機関(大阪府、茨木市)との再交渉を進める ・ 催行可否タイミングを 2021 年 9 月末と設定し、学内催行準備(地域創造学部との連携・募集等)を進める 	A		A	
----	--------------------	--	---	--	---	--	---	--

【経営・経済研究科】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
64	社会人の学び なおしに資する 大学院教育 プログラムの 提供	A.現役企業人については、高度専門性の向上によるキャリアアップを、B.シニア層にはキャリア総括としての博士号取得を実現させる。この目的のため、社会人学生を中心とする博士課程・修士課程プログラムを更に充実させる。Aについては「ERPビジネスプロセス研究」で現役社会人に世界水準の資格取得を促す。Bでは高度専門職業人としてのシニア層の知恵とスキルを博士論文として血肉化させる。	A,Bとも社会人への便宜供与のため総持寺キャンパスに加え、駅地下教室を実現。そのためグランフロントナレッジセンターを利用。Aについてはまずは「ERP」への科目等履修生として数名確保。全員の SAP 資格取得のため、授業日程等社会人の便宜を図る。	(A)「ERP ビジネスプロセス研究」にて SAP ライセンス取得可能な地盤を固めた。また、前年度と同様に夏期集中講座として開講し、短期集中プログラムとして展開することの有効性を確認した。 なお、「ERP ビジネスプロセス研究」の社会人履修生の獲得を検討していたが、コロナ禍を考慮し、外部参加者の募集を取りやめ、研究科所属の大学院生のみを対象の開講となった。次年度もコロナ禍の状況を考慮しつつ、KGI 達成に向けた取組強化を検討していきたい。 (B)シニア層獲得の方策として予定していた「中堅・中小企業経営研究」について、NTTのDX担当者を招聘する段取りまで組んでいる。次年度は、コロナ禍を考慮し、オンラインを活用した取組にシフトチェンジすることなども加味して検討し、目標達成に向けた活動を進めていきたい。 なお、(A)、(B)共にグランフロントナレッジセンターの利用については、コロナ禍により今年度は利用を見送った。	A		A	
67	地域ニーズに 呼応したビジ ネス研修プロ グラムの開発	地域ニーズ対応の具現化の一つとして、企業や自治体の社員・職員研修プログラムを開発する。その際、短期研修型と履修証明制度型の2種類を提供すべく、どのような内容が地域経済に貢献しうるかを、産学官研究プロジェクトにおいて検討する。本研究科はこのプロジェクトを組織化し、その中心的役割を担う。	【開発フェーズとトライアル】 研修プログラム(60時間分の内容構成)を確定させ、研修プログラムのトライアル版を実施する。トライアル版の実施先や研修プログラム本格稼働に向けた広報活動は研究・社会連携課の協力を得ながら見定めていく。	北おおさか信用金庫職員を対象とした研修プログラムを実施、本研究科として企業を対象とした研修プログラムのトライアル版として実績を作ることができた。 また、実施にあたっては学長室(旧 研究・社会連携課)の支援・協力を得て成り立っている部分もあり、協働での実績にもなった。 次年度は履修証明プログラム化も見据えつつ、KGIで掲げた累計参加者数100名を達成できるプログラムに昇華できるよう努めたい。	A		A	

【心理学研究科】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
65	社会人(有資格者)を対象としたリカレント教育の推進と新たな研究領域の創出	心理専門職や教育職、コメディカル関係の資格を持つ専門職社会人対象として、現場ニーズに呼応した課題に対して、心理学研究科が有する先端的・学術的知見に基づく体系的なリカレント教育プログラムを提供する。また、リカレント教育プログラムを進める過程で、多様な専門領域からなる受講者の課題を整理し、新領域の研究プロジェクトを組成する等、2022年以降の次期中期計画における基盤整備を行う。	【ブラッシュアップフェーズ】 ○2019 年度トライアルセミナーでのアンケート結果を踏まえたブラッシュアッププログラムの実施 ・セミナーを2回開催 ○専門領域ごとのプログラムコンテンツの開発 ・「社会・環境・犯罪系」、「発達・教育系(学校・施設等)」、「臨床系(カウンセラー)」の3領域においてコンテンツを開発	リカレント教育プログラム開発の一環として、以下を実施した。 1) 地域支援心理研究センター施設利用のセミナー等活動の実施について同センターと協議 2) 大学近隣地域(安威団地)における子ども・若者支援地域活動について予備調査 3) 「心理支援専門職のためのリカレント教育プログラムの開発」プロジェクト計画の起案 4) 地域支援心理研究センター施設利用の「こころらぼ」研究活動の可能性について分室を視察 5) 大学近隣地域(安威団地)における子ども・若者支援地域活動への参画 6) 「おうてもん心理職リカレントセミナー(2020 年度 Web 開催)」を全 5 回実施し、学内外から延べ 240 名超の参加者を得た。心理士職能組織との連携による心理職リカレント研修の機会の提供ともなった。	S		S	

【現代社会文化研究科】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
66	社会人入学者獲得につながるカリキュラム改編	入学希望者を増加させ、入学者の安定的確保を図る。従来、在学生による進学が中心であったが、ターゲットを、留学生や社会人にまで拡大し、入学志願者の多様化を図る。	・国際日本、現代社会以外のコースについて留学生用のパンフレットを作成することを検討する。 ・ターゲットにあわせたカリキュラムのあり方や授業運営のあり方を検討し、入学志願者の多様化を念頭に置いたカリキュラム改革を行う。	・現代社会学専攻において、在籍院生へのアンケート調査をもとに、専門社会調査士資格が取得できるようカリキュラム改革を実施した。その結果、すでに 21 年度入学者において同資格取得を目指す院生が複数いる。また、初めて定員以上に新入の院生を確保することができた。 ・外国人院生の受け入れ態勢が最も整っている社会学コースにおいて英文パンフを作成し、入試課・国際交流課を通して日本語学校等に配布した。 ・国際教養学専攻については、学部改組を控えていることから、現行の専攻への入学者を増やす試みをいったん中断し、新学部のもとで志願者が増える専攻の在り方を検討することにした。	S		A	

【経済学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
16	社会から指名される学生を輩出する経済学部へ、指導革命	<p>論理的に社会経済を解明する経済学の教育を前面に押し出す。経済学の修得を、学生の研究完成度で測り、その成果を企業等の学外へ発表する教育システムを構築する。</p> <p>具体的取組として、カリキュラム・マップに沿った教育を経済学部の隅々に浸透し、すべての学生の探求心を高め、独創性溢れる研究を引き出せるように、指導体制を強化する。</p> <p>本施策により、学外から評価される学生研究を輩出することで、経済学部生を指定する企業からの求人増加を見込む。先鋭的な教育システムの広報と相俟って、学習意欲がより旺盛な入学者を確保する好循環に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・早期キャリア意識及び専門知識の獲得につながるサブゼミの開催を全ゼミの 50%以上で実施 ・複数企業を招聘する経済学部生の研究発表会を毎学期開催 ・関西所在私立大学の経済学部の中で難関上位 7 位以内達成 	<p>KPI3項目のうち2項目は達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春・秋学期に合計 12 団体・企業を招聘して、経済学部生の研究発表会を開催し、3 年生の 74%、301 名の研究成果を 302 社へ送付し、学外からの注目度を引き上げた。 ・関西所在私立大学の経済学部の中で、2021 年度入試難易度調査(河合塾の予想偏差値ベース)で同率 7 位となり、学習意欲旺盛な入学者の確保に繋がった。 <p>一方、残る KPI 項目「早期キャリア意識及び専門知識の獲得につながるサブゼミの開催を全ゼミの 50%以上で実施」については、次の事情から未達成となった。</p> <p>サブゼミの開催は、新型コロナウイルス感染症拡大により、大幅に制約された。2 割のゼミではオンラインを活用して正課外でのサブゼミをほぼ毎週実施したが、他のゼミのサブゼミ開催は低頻度にとどまった。</p>	A		A	

【経営学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
17	公務員・金融・ 地域企業に強い 追手門経営 学部	WILを活用し、専門知識の 進捗状況を見守る体制を 構築し、効果的なキャリア 教育を展開した上で、地域 で活躍する崇高な志を持っ た地方公務員と地域金融 機関職員の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得講座受講者 80 名以上 ・フィールドワークを検討するゼミ教 育プログラム 5 つ以上 ・金融機関からの出張授業 2 社以 上 ・宅建士合格者 10 名以上 	<p>(1)公務員・金融機関とのコネクション強化 ・青木前近畿財務局長(現財務省主計局次長)および 奥現近畿財務局長、高須近畿管区警察局長などが本 学にお見えになるなど、国家・地方公務員とのパイプ を着実に太くすることに成功している。また、国税専門 官の内定者を輩出するなど成果も出てきている。 ・全国各地の地域金融機関との連携をより密にし、実 際に地域金融機関からの内定者が出るなど成果が表 れている。加えて、学部長が経済産業省のプロジェクト 委員や近畿財務局のアドバイザーに就任するなど、 地域金融機関に留まらないコネクションの強化を図る ことができた。 公務員試験との親和性が強い行政書試験に一定数合 格者を出すゼミも出ており、今後の体制構築はでき た。</p> <p>(2)金融機関業務に役立つ資格取得講座受講・合格 実績の維持 ・昨年度に引き続き、宅建 7 名、簿記3級 75 名、簿記 2級 15 名、FP3級 5 名の受講実績を上げ、また、宅建 4 名、簿記3級 7 名、FP3級 3 名の合格実績を上げ た。</p> <p>(3)フィールドワーク実施体制の再構築 ・コロナ禍の影響で、学外での正課活動(フィールドワ ーク)環境を整えることができず、ガンバ大阪エコ推進 活動や北摂エリアマッププロジェクトなど一部の活動に 留まってしまい、学生に多様な学びの機会を十分に提 供するに至らなかった。次年度については、コロナ禍 を前提にした体制を構築し、少しでもプログラムの実 施が叶うように努めたい。</p>	A		A	
50	海外勤務を希 望し通用する 学生の育成	大企業及び中小企業の海 外進出(アジア進出)が本 格化し、企業の海外勤務ニ ーズに柔軟に対応できるグ ローバル人材の育成を目 的とした経済成長著しいア ジア都市でのインターンシ ップ(COOP プログラム)の 実現	<ul style="list-style-type: none"> ・海外フィールドワーク受入れ企業 2 社との契約 ・学生受入れ海外フィールドワーク プログラム(COOP プログラム)の検 討 ・トライアルパターンの実施 	<p>今年度はコロナ禍の影響により、海外での諸活動に対 して「安全」な状況下での活動実施を確約できる状態 に至らなかったため、当該事業については年間を通じ て動きが見えないことになった。 しかしながら、受け入れ予定企業との関係性維持は努 めており、状況等に鑑みた検討再開や代替策の検討 など交渉を継続している。企業の事情もコロナ禍で変 化があり情報共有を慎重に行っている。 次年度は遅延した計画を少しでもリカバリーできるよう オンラインを活用したプログラムの検討や業務締結の 交渉などを進めていきたい。</p>	A		A	

【地域創造学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
18	学内・学外セクターと連携した WIL の積極展開	従来の学内セクター(教員間及び教員事務組織間)における連携だけでなく、学外セクターとの連携を強化するとともに新たに構築して WIL を展開する。そのことを通じて、目的意識を涵養するキャリア教育を確立する。具体的には、「地域創造実践演習」(必修科目)だけでなく、体験実習や地域プロジェクトを充実させ、BYOD を活用した地域イノベーション人材の育成を目指す WIL を展開する。	<p>【学外セクターとの連携を教育に活用するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業・各種団体・地方自治体と連携した授業 20 団体以上 ・学内・学外セクターと連携した地域創造学部の WIL の情報発信(各種媒体) <p>【コース再編始動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオの導入 対象科目「地域創造実践演習」(必修科目) ・FW・PBL・実習を重視する地域創造学部の WIL の情報発信(各種媒体) 	<p>【学外セクターとの連携を教育に活用するフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正課科目においては、1 年次から 4 年次までの必修科目「地域創造実践演習」だけでなく、いくつかの学科科目において、企業・各種団体・地方自治体など 80 団体以上と連携して、教育実践を行なうことができた。 ・また、正課外の教育活動においても、地方自治体・商工会など 7 団体と連携して、教育実践を行なうことができた。 <p>なお、岡山県真庭市との連携事業については、「バイオマスと農」にテーマを絞っていたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため実施することができなかったため、次年度に実施したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域創造学部の WIL の情報発信については、コミュニティ・ペーパー『まち日和』(第 4 号)、学部独自ホームページ、大学公式 YouTube チャンネルなど、多様な媒体を通じて、実施することができた。 <p>以上のように、学外セクターとの連携を教育に活用するという事業計画は、コロナ禍という厳しい状況ではあったが、ほぼ計画通り達成できた。</p> <p>【コース再編始動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4 コース制へのコース再編に際して、自らの学びの自覚化と振り返りによる可視化をこれまで以上に重要視するためにポートフォリオの導入を考えたが、旧システムが利用できなくなったため、CAMPUSSQUARE「進路希望入力」の自己 PR・諸活動・研究課題欄を代替策とした。第 2 四半期から学生の入力を開始し、アカデミックアドバイザー(必修科目「地域創造実践演習」)が、学生の記入内容を点検し、必要に応じてアドバイスをを行った。 ・今年度から 4 コース制に再編されたのを受け、FW・PBL・実習を重視する地域創造学部の WIL を幅広いステークホルダーに発信するために、上記の『まち日和』、学部独自ホームページを活用するだけでなく、多くの教員が広報課と連携してプレスリリースを行ったり、SNS を積極的に活用したりするなどして、積極的な情報発信を展開することができた。 <p>以上のように、コース再編を順調に始動させるための事業計画は、ほぼ計画通り達成できた。次年度は、コース再編 2 年目になるので、さらに訴求力のある情報発信を実施したいと考えている。</p>	S		S	

【社会学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
19	FS 型 WIL を組み合わせた社会調査士プログラムの確立	社会調査士の資格取得を目指した体系的なパッケージプログラムの確立を目指す。社会調査士の資格取得に必要なフィールドスタディ(FS)を追求 WIL の一環として設計し、学生の主体的・能動的な学びにつなげるとともに、社会調査士資格の取得を促すことで、社会学部における教育の質保証を担保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会調査士関連科目の開発(計量系科目) ・社会調査士取得に係わる FS 型 WIL の開発(1 プログラム以上) ・教員の社会調査士資格の取得の促進(社会調査士関連科目を担当することが可能な専任教員全体の 7 割) 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生の理解度を高め質保証につなげるため、担当者間で検討した結果、学生に履修させる科目の順番を見直し、22 年度より実施することにした。 ・社会調査関連の計量系科目の内容の検討の結果、学生が授業の内容をより深く理解できるよう、22 年度より社会調査関連科目の履修順番を入れ替え、教育の質の向上を図ることにした。 ・社会調査士取得に係るプログラムを1つ開発した(すでに 21 年度、同プログラムが走っている)。 ・社会調査に係る科目を担当しうる教員のうち 7 割程度が、同資格を取得するにいたった。 	S		S	
51	国際教育の質的向上	現行の海外フィールドスタディの増加をもとに、その一部を発展させて、5 年程度先にグローバル教育(たとえば先方の大学(附属学校含む)において日本社会を紹介する授業の実施の制度化)の実施を目指して、海外の特定の大学(社会学系学部・学科等、スポーツ文化系学部・学科等)との学生交流を活発化させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学との学生交流プログラム(討論等)の実施 1 件以上 ・本学学生が連携大学において日本社会等の紹介を行うフィールドスタディプログラムの設計完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学との間で、オンライン交流の実施を図るべく日程調整に努めたが、コロナに伴う学年歴の変更が連携大学にあったため、実施には移せなかった。代わりに 21 年度にオンラインでの実施に向けて検討することで合意。 	A		A	

【心理学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
20	ボランティア活動を通じた心理学部 WIL の展開	心理学部においては、防犯問題研究会の活動等の防犯ボランティアや、学校現場における教育ボランティアに参加している学生も多く、また、授業においても心理現場へのインターンシップ等教育機関、こども園・幼稚園から高等学校までとの連携した取り組みを行っている。また、企業との連携として、調査研究を行っている。今後、これらの取り組みを学部教育の柱として追大WILを一層進める。	①心理学部 WIL としての集約、取りまとめ完了 ②新規のボランティア活動やフィールドワーク活動等が新たな WIL として認定可能かについて検討完了	・心理学部 WIL としては、学生主体の防犯ボランティアはコロナ過で制約はあったが、地域での防犯防止のボランティアに取り組んできており、今後も継続して活動を行う予定である。また、大学祭、大学HPを通じて、地域に対して防犯ボランティアの紹介を行ってきた。 ・心理学部においては、司法・教育・福祉の分野での学生のボランティア活動も、コロナ過の影響を受けながら、制約のある中で一定の活動を行ってきた。	A		A	

【国際教養学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
21	追大型統合学 修の展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、国際教養学及び国際日本学を深化させるために最適化された環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>3 年次春学期修了時点で、学部学生の 60%以上の者が、入学初年度に各々定めた学修指標や言語運用能力指標の目標を達成することを目指す。学生がより多くの学修時間を確保することを目指し、オンキャンパスでの授業だけでなく、いつでもどこでも学修できる環境を整備する。</p> <p>授業とオンライン教材を用いた授業外学修、WIL プログラムを融合した追大型統合学修(OIL: Oidai Integrated Learning)を完成させる。</p>	<p>【導入フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TBL(Task-based Learning)/PBL(Project-based Learning)を取り入れた授業を開発し、試行する。 ・授業を通じて学修した内容や身につけたスキルを実際の社会で活用させるプログラムの開発をする(WIL プログラム)。 ・自律学修を習慣化し、授業外学習を拡大させるための方法の確立と支援体制を導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自律学修を習慣化させるべく、オンライン教材の適用コース/プログラムの見直しを行った。また、オンライン教材の授業への紐づけを強化した(成績評価への反映)。これにより、修了率が向上した。 ・授業の延長で自主ゼミの形で 3 名の学生に対し、実学をテーマに研究をさせ、授業外学習を拡大させた。自主ゼミの 3 名の学生に学会への論文投稿及び発表のエントリーを行った。その結果、学会長賞を受賞した。今後はその成果を正課としても評価できるように「自主研究」という形で新学部のカリキュラムに加えた。 ・研修を受け選抜された 5 名の学生が、11 月に、門真市教育委員会が主催する同市内の中学生を対象にした二次面接対策研修の補助を行った。結果、延べ 17 名が参加した。 	A		A	
52	追大型実践学 習の展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、その運用能力を実際に現地で展開することを目的とした環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>SJ として学生を引率する場合は、手配旅行会社との連携体制構築し、学生リーダーとして活躍できる場を設計する。学部での学びが、学生間で伝承が行われるような体制を構築する。カリキュラムと WIL、学びあい、教えあいを実現する小さな種を根付かせる。</p>	<p>【導入フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Spring Session の引率を行える学生を 4 名育成し、手配旅行会社での研修を行い、SJ として下級生を単独で引率させる。グローバルリーダーコースの一部としてカリキュラムに組み込む(WIL プログラム)。 ・日本語教員養成プログラムにおいて、海外で実習する者 2 名を育成し派遣する。また、現地日本語学部等からの 5 名以上の学生受け入れを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CTEP グローバル研修プログラム with Harvard Students」に 8 人の学生を参加させた。GL 養成コースを正式に立ち上げ、参加学生に対し GL 認定を行った。加えて、CTEP グローバル研修プログラムを受講した 2 名に対し、2021 年 2～3 月に行うオンライン留学プログラムのクラスリーダーとしての研修を行った。SpringSession オンライン留学にクラスリーダーとして 3 名が参加、10 日間にわたり教室補助としてファシリテートを行うなどを行った。 ・ハノイ外国語大学との暫定プログラムとして、今学期に両校学生とオンラインを通じたワークショップの実施した。学生 6 人が現地学生とペアになり、5 日間にわたり動画制作を行った。加えて、現地日本語学校にオンライン日本語授業の講師の補助として参加した。なお、コロナ禍により現地学生の受け入れはできていない。 	A		A	

【基盤教育機構 & 教学企画課】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
14	初年次教育におけるソフトスキル確立プログラムの開発	<p>学生の現状を確認したうえで、卒業までに獲得しておくことが必要なソフトスキルについて確認し、ソフトスキルを担う初年次科目の整理統合等により基盤教育のカリキュラム体系化を図る。</p> <p>基盤教育科目の初年次科目の一部と、学部の初年次科目を連携させ、専門教育のコンテンツを活用して「使いながら学ぶ、学びながら使う」ソフトスキル獲得プログラムを、基盤教育機構を中心に学部と協働で開発し、共通テキストを作成する。</p> <p>初年次教育科目の必修化・全員履修等を検討し、体制を整備する。</p>	<p>・モデルとなる連携案を検討するため、ソフトスキルに関する連携案を作成する。</p> <p>・卒業時までには獲得が必要なソフトスキルについて、2022 年度に向け、基盤教育機構にて共通テキストを作成し、初年次科目の教育内容を平準化する。</p>	<p>1. ソフトスキルに関する連携案（基盤教育科目の再編後のカリキュラム）について、基盤教育機構のワーキング会議、6 学部執行部との協議、副学長臨席でのプロジェクト会議、学長会議で協議を重ね、9 月の教育研究評議会において、2021 年度発効の基盤教育科目のカリキュラムマップが承認され、学長が決定した。</p> <p>2. 初年次科目の教育内容の平準化（共通テキストの作成）について、 （1）「日本語表現」の共通テキストを作成し、オンライン教材化して授業で活用し、次年度授業のコースパッケージに入れ込んだ（2）「総合英語 1・2」の共通テキストを選定した。</p>	S		S	

【オーストラリア・アジア研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
49	オーストラリア・アジア産学官との新たな基盤づくり	過去の本学とオーストラリア、アジアとのコネクションを活かしつつ、各界と新たな関係を構築し、研究や社会人向け講座等に反映させる	<ul style="list-style-type: none"> ・インド交流 50 周年、オーストラリア交流 40 周年記念事業の推進 ・論文やシンポジウム等共同研究の成果発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・メルボルン大学との共同研究として、崔宇准教授がサプライチェーン・レジリエンス (SCR) をテーマに論文を同大学の研究者と共同執筆し、国際ジャーナルに提出した。今年の新型コロナウイルス感染症の蔓延やデジタル・トランスフォーメーションの加速化の背景下、崔が長年研究してきた SCR というテーマを再考するタイミングだとメルボルン大の共同研究者から勧められ、上記のテーマで共同執筆することになった訳だが、パンデミックの蔓延中にもかかわらず、先方から多大なご協力により、世界トップレベルのジャーナルである“Business Strategy and the Environment”に投稿できた。 ・同じく、メルボルン大学の教授を招き、教育のデジタル化をテーマにした国際ウェビナーを開催した。本ウェビナーの共催先である本学の経営・経済研究科および教育開発センターの教職員と多くの大学院生の積極的な参加と関与により、意義ある成果を上げることができ、本学の国際研究・教育交流の基盤を強化できた。 ・オーストラリア交流 40 周年記念事業として、マレー・マクレーン前豪日交流基金会理事長への追手門学院名誉フェローの称号と記念品贈呈を理事会に推薦、承認され、贈呈された。 ・インド交流 50 周年記念事業として予定していたシンポジウムはコロナ感染拡大の影響により中止となった。50 周年という今年に限った記念事業であることから、シンポジウム開催計画は撤回し、来年度以降、別の形でインドとの交流を探っていく。 	S		S	

【ベンチャービジネス研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
71	追手門発地方 創生活動	地域社会を活性化できる研究の充実を図るべく、本学と連携している企業(北おおさか信用金庫、株式会社サイネックス等)との本格的な共同研究の開拓と社会施策にインパクトのある活動を通じて「地方創生に貢献する追手門」というブランド構築に貢献する。また、研究所として蓄積するこうした研究成果を活かし、WIL プログラムのひとつとしての「ビジネスプランコンテスト」の開催等を通じて、イノベーション人材の育成にコミットする等、学部教育へも貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究員の研究内容のシナジー効果の発揮・約 10 社を企業分析し、学会等で発表・企業へのフィードバック・M&A、事業承継、ベンチャー企業経営に関するスキルをまとめ出版する ・全国の地域活性化の為、活性化が必要な地域へ発信 ・北おおさか信用金庫より研究受託を受け、研究所所員の専門性を活かした人材教育検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイネックス社と北おおさか信用金庫の協力を受け、研究所内に研究チームを編成して、北大阪の優良企業 9 社を企業分析した。内 2 社からは、新型コロナウイルスの影響で出版辞退があったため、対象から外すこととなった。残り 7 社については、「事業性評価」、「事業承継」、「新事業進出」、「技術とマーケティング」、「会計」の各テーマで研究を進め、『北大阪の元気な中小・中堅企業 2021』にまとめる形で出版可能な状態となった。サイネックス社には 11/27 に訪問し報告を行った。 ・北おおさか信用金庫からの研究受託については、中間管理職約 30 名を総持寺キャンパスに集め実務に役立つ知識習得の講座を実施した。金融庁が推進する「地域経済エコシステム」の取り組みにつながる講座となった。 ・各種コンテストの管轄見直しについては、年度当初時点で予算を学長室に移管し、達成済みである。 	S		S	
74	地域自治体や DMO と連携した北摂観光プログラム の開発	北摂総合研究所で取り組んできた「食」「農」「商品開発」「歴史・地理講座」等のプロジェクトの蓄積を活かし、自治体やDMOを交えて複数の観光プログラムを作成し、情報発信する。	<p>2019 年度については北摂総合研究所予算で進めているが、研究所閉所に伴い、2020 年度以降は学内の研究助成制度「プロジェクト型共同研究費」へ申請して継続を目指す。</p> <p>北摂地域、あるいは先進地域における 10 程度の成功事例と有望事例を選定し、事例研究を進める。これらの成果について、学会での研究発表や対外向け報告書作成をおこなう(年間 3 事例程度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北摂総合研究所予算で進めていた共同研究事業を精査し、学内の「プロジェクト型共同研究費」に「質的食資源と地域振興に関する研究」として応募することで予算獲得し、ベンチャービジネス研究所の共同研究プロジェクトとした。 ・北摂地域、あるいは先進地域における 10 程度の成功事例と有望事例の選定をおこなった。ただし、新型コロナウイルスの世界的蔓延があり、事例研究のための現地視察調査等は実施できていない。次期は、新型コロナウイルスの感染状況を見つつ、所員の安全確保が可能であれば、感染対策を講じながら現地調査を開始する。 	A		A	

【上方文化笑学センター】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
73	笑学入門のコンテンツ化計画	2016 年度～2018 年度、基盤教育科目として笑学研究所が開講した「笑学入門」を学生にとどまらず、広く市民も活用できる教材としてコンテンツ化する。	<ul style="list-style-type: none"> 過去の「笑学入門」講義内容から選択した講義 (10 講義想定) のテキスト化に向けた文字起こし作業 (業務委託) 及び デジタルコンテンツ化に向けた同動画素材の 編集作業 (業務委託)。 目的達成のための取組「コミュニケーションアップ塾 (仮)」として、会話の返し方、繋げる力、アドリブ等の実践的なコミュニケーションを学ぶセミナーや、コミュニケーションで悩む学生対象のカウンセリング等、トライアルを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「笑学入門」講義から9講義を選定、うち2講義 (落語の世界①②) は文字起こし原稿1作に集約、結果、テキスト8本、授業映像は9本分をアーカイブ化に向け準備を行った。 「コミュニカアップ塾」は「笑学カフェ」とタイトルを変更して、「センターの教員と愉快にお話ししよう！」をコンセプトに、11月4日から2021年1月14日までトライアルを実施した。その中で、過年度笑学研究soとして積み重ねてきた所員の教育と研究における知見を生かすことができた。また、本格運用に向けての改善事項が見つかったため、次年度反映させていく。 	A		A	

【成熟社会研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
27	追大 LC メソッドの開発	論理的思考力、コミュニケーション能力が不足している学生が多く、学修が進まない原因にもなっている。初年次から卒業までの間、学生自身が使用することで論理的思考力やコミュニケーション力が身に付く、ツールとメソッドを開発し、学修の様々な場面で活用を促し、効果をあげる。社会人基礎力をつける追大メソッドとして、社会的な認知を得るため、メソッド本体と関連書籍を出版する。	<p>【ツールとメソッドの本格運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の活用を押し進める。 教員の意見を収集し、教員マニュアルを作成する。 学生だけでなく、教員も意識して、メソッドと教員マニュアルを改善する。 評価方法を開発する。 他大学での使用も視野に入れ、書籍化を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 今期はコロナで授業形態が大きく変更し、そのことで教員に大きな負担が掛かり、学生の活用推進、教員マニュアル作成と改善については、思うように研究活動や、授業での運用ができないう問題が生じた。運用については、2021 年本格運用の年とし、評価も平行して行うこととする。 教員の意見収集のために、教員サロンを 1 回開催し、マニュアルに反映するための情報を得た。 メソッドの改訂第 3 版を完成させ、実用に向けた PDF 化も行った。 KPI の目標である書籍化は「一人で思う、二人で語る、みんなで考える」岩波ジュニア新書を 7 月に出版し、達成できた。多くの高等学校図書館に購入され、また他大学での入試問題に採用される等、学外の教育関係者・研究者などへの認知につながった。 	S		S	

【地域支援心理研究センター】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容 (KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
68	臨床心理士有資格者を対象としたリカレント教育の推進と質の向上	臨床心理士資格は更新制であり、更新の条件として研修会への参加が必須である。また、追手門学院大学心理学研究科修了生の多くは、臨床心理士の資格を有し、各自が研修会に参加している。しかし、参加しても報告者となる機会が少ないので、比較的敷居が低い母校にて報告者として主体的参加を体験させる。また、修了生は臨床心理士とともに公認心理師資格も有している場合が多く、事例報告会では「医療・保健」「教育」「産業・労働」「司法・犯罪」「福祉」の主要 5 領域からまんべんなく研修できるようにする。	【ブラッシュアップフェーズ】 ・トライアル検討会でのアンケート結果を踏まえて、ブラッシュアップした検討会を4回実施	【ブラッシュアップフェーズ】の目標であった、「ブラッシュアップした検討会を4回実施」は、コロナ禍での緊急事態宣言により「事例検討会」という対面型の集まりが困難であり、予定通りの実施はできなかった。On Line での開催も検討したが、個人情報を取り扱うため守秘義務を守ることが困難であり断念した。個人情報を取り扱う多くの事例検討会が中止となっているので仕方ないと感じている。ただし、コロナ禍がやや落ち着いたため 2021 年 2 月 13(土)に何とか 1 回のみ開催予定であったが、緊急事態宣言の再開・延長にて中止せざるを得なかった。	B	コロナ禍であり、対面のイベントが中止となったのは致し方ないとは考えているが、2021 年度は、予定通りとはいかなくても、On Line で実施可能な方法を検討した。水際対策実施・三密を避けながらのブラッシュアップした検討会を1~2回程度実施する。事後のグループワークの代替として検討会とは別日に、意見交換の場（個人情報に関する守秘事項は語らない）を On Line 上で立ち上げ、2 回以上実施する。	B	コロナ禍でのやむを得ない状況かと存じますが、今後も続くという想定で、何とか最善のリカレント教育推進の方策を検討し、実践いただければと存じます。
75	地域に対する「うつ病集団認知行動療法」の還元	アメリカ精神医学会では、うつ病に対する心理療法として「認知療法」「行動療法」「対人関係療法」の有効性を認めている。日本でも「認知行動療法」が保険医療適応となった。「附属心の相談室」では、心理学の最新の知見を地域に還元すべく 2018 年度から「うつ病のグループセミナー」と銘打って実施開始したが軌道に乗っているとは言い難い。地域貢献を実施しつつ医療機関ではない、「附属心の相談室」で実施するうつ病の心理療法の特異性について新たな研究へ展開する。	【トライアルフェーズ】 ・新たな地域支援プログラムを検討し、トライアルセミナーを実施	プロジェクト担当者の転出により 2020 年度は、元来のプロジェクトから大幅な変更を余儀なくされたが、新プロジェクト「発達障害児を持つ親に対するペアレントトレーニングセミナー」を始動した。コロナ禍で共同研究の依頼が難航したが、「福井大学医学部附属病院子どものこころ診療部」と共同で実施できる運びとなった。オンラインでの話し合いを重ね、資料を共有した上で紀要『心理臨床実習としての「ペアレント・プログラム」運用計画』を記載したことにより、セミナー実施に向けての準備を一段階進めることができた。	A		A	

【スポーツ研究センター】

CSF- No.	施策名	計画概要	2020 年度事業計画内容(KPI)	2020 年度事業報告内容	評価	改善・向上方策 課題対応策	全学 委員 評価	全学委員会の 助言・勧告
72	産学官による スポーツ人材 の育成	スポーツ人材育成コンソーシアムの立ち上げにより、現在 17 団体(大学・行政・企業・NPO 法人)の参加があり、スポーツを切り口とした教育・研究・社会貢献の課題や体制の確立、整備等、各々の立場から議論を深めスポーツ人材(学生・社会人)の育成について寄与する。	プロジェクトの継続及びプロジェクトでまとめた内容をコンソーシアムとして団体に提案や提供を実施する。また、企業(社員)の人材育成として企業研修の受け入れを企画する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ禍の中、オンラインでのコンソーシアム開催を実施。今年度は 2 つの企画を実施でき 2021 年度に向けてのひとつの布石が打てたと考えている。2 つの企画については、次の通りである。 ・大塚製薬との連携企画により、熱中症アドバイザーの資格を学生が取得し、学生人材の育成に寄与した。 ・ガンバ大阪と連携したシンポジウムにより、スポーツに取り組む子供たちへの育成アドバイスを通じた社会貢献が行えた。 ・今後の活動を各団体と積極的に議論し人材育成に関しての課題に取り組んでいきたい。 ・KGI として立案している企業(社員)の人材育成として、2020 年度は「企業研修の受け入れ」を企画するとしていたが、本コンソーシアム運営上においては現状難しいと考えられるため、実施しないこととし、別の形での企業連携企画を検討していく。 	A		A	